

# 全般的業況は良化 3か月後は悪化の予想

(株)エンタテインメントビジネス

総研はこのほど、第62回パチンコ景気動向指数(DI)調査報告書(7月〜9月)をまとめた。収益・売上・粗利などから判断される全般的業況はマイナス34・4ポイントで、前回より9ポイント良化した

が、マイナス圏での推移は2011年12月時点以降16期連続となった。3か月後はマイナス50ポイントまで悪化が予想されている。(表1)

事業規模別では、小規模事業者(1〜3店舗)がマイナス62・5ポイント(前回比8・9良化)、中規

表1 ●全般的業況 (事業者全体)

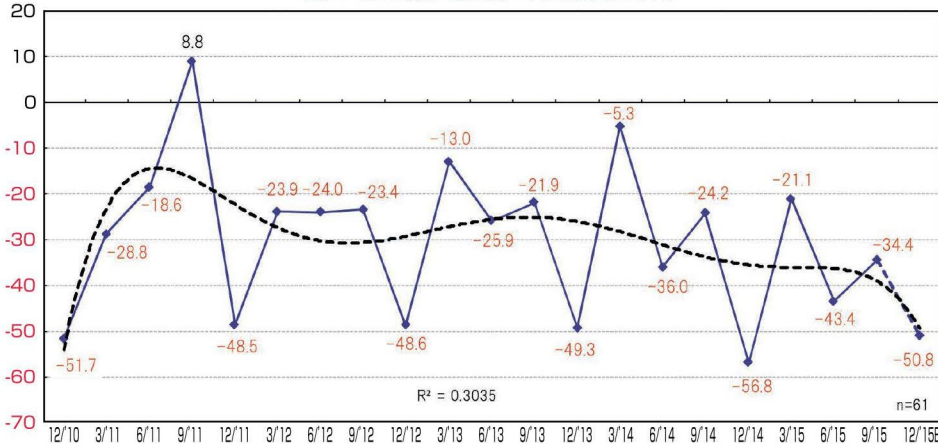
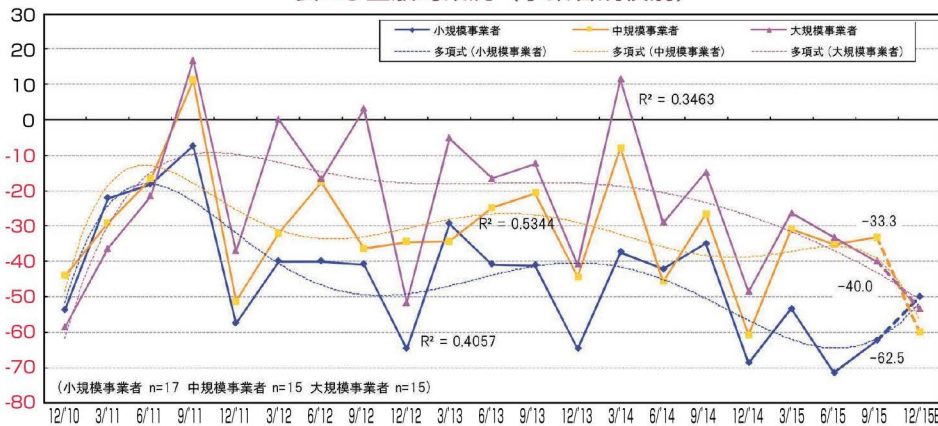


表2 ●全般的業況 (事業者規模別)



模事業者(4〜10店舗)がマイナス33・3ポイント(同2良化)、大規模事業者(11店舗以上)がマイナス40ポイント(同6・7悪化)と、大規模事業者で悪化が見られた。(表2)

パチンコ・パチスロ別の稼働状況では、パチンコはマイナス40・3ポイント(同12・3良化)、パチスロもマイナス33・9ポイント(同5・8良化)で、双方とも良化が見られた。

貸玉/貸メダルの料金別の稼働状況では、4円パチンコはマイナス58・1ポイント(同5・9良化)、20円パチスロはマイナス38・7ポイント(同6・8良化)だった。一方、低貸玉パチンコは0ポイント(同6・5良化)、低貸メダルパチスロはマイナス8・6ポイント(同7・3悪化)だった。低貸玉パチンコがマイナス圏から浮上したのとはさる3月時点以来。3か月後の見通しでは、20円パチスロ以外で悪化が予想されている。

## 「仕入率の規定」の影響 「どちらでもない」多数

トレンド・ウォッチとして、地域で一斉に等価交換が廃止され、景品仕入率の規定が設けられた場合の影響を質問した。自社への影

響として、「通常遊技料金の稼働」「低貸遊技料金の稼働」「入替経費」「粗利益」の4項目で聞いたところ、いずれの項目でも「どちらでもない」が最も高く、次いで「プラスになる」「マイナスになる」が拮抗していた。

「どちらでもない」と答えた人のおもなコメントでは、「新しい基準をベースに、地域全体がシフトしていくと思う」(中国・中規模事業者)、「全県全店舗で足並みを揃えることが必要になるから」(九州・中規模事業者)等があった。「プラスになる」と答えた人のコメントでは、「今より遊べるようになり、客滞率も伸びると思う」(関東・中規模事業者)、「エリア内の全ホールで交換率が下がった場合、稼働がダウンすることなく、今より徐々に安定してくると思う。しかし、歩調が合わなかったら問題だ」(同)があった。一方、「マイナスになる」のコメントでは、「昨年

から27・5玉、5・5枚で営業していた、その実績からして難しいと考える」(中国・大規模事業者)、「出玉率を上げること、客単価が下がる懸念がある」(中部・大規模事業者)などがあった。

2014年度関連機器市場 矢野経済研究所

94%、774億円減にパチスロ機が暗転  
大幅縮小の影響で

(株)矢野経済研究所はこのほど、「パチンコ関連機器市場に関する調査結果2015」を発表した。

2014年度のパチンコ関連機器の市場規模は1兆2232億円(メーカー売上金額ベース)となり、前年度比で94%、774億円のマイナス成長となった。

□調査結果の要旨は次の通り

【パチンコ機】市場の過半を占めるパチンコ機の市場規模は6437億円(同ベース)で、前年度比98・8%。5期連続のマイナス成長となったが、ヒット機の登場もあり、縮小幅は13年度に比べて穏やかになっている。

全国的なパチンコ機稼働の低迷によりホール経営法人では購入するパチンコ機の選別が厳しくなっているが、競合他店との差別化を目的に、実績が見込める機種には積極的に投資する姿勢が見られ、とくに規模の大小で機種戦略が異なる。ここ数年で新規店舗の設置台数が巨大化しており、そういった店舗を経営する企業に限れば、

主力機種のみは超大型規模の導入に踏み切る例も散見される。

購入厳選、開発費抑制へ

パチンコ機は市場規模が縮小する一方で、開発コストは年々高騰しているが、現状以上の開発投資は非効率、もしくは無意味との見解が多く、今後は品質向上を重視しつつも、効率性を重視して開発費の抑制が始まるであろう。

なお、16年以降はパチンコ機の射幸性が制限され、現市場を支えている射幸性の高い「マックスタイプ」機の販売が不可能になる。遊技機の収益性が低下することから、必然的にホール経営法人の遊技機購入はより慎重に、より厳選したものになる。全般的には販売ロットの低下は避けられず、遊技機メーカーは開発費等の費用を的確に精査する必要があると考える。

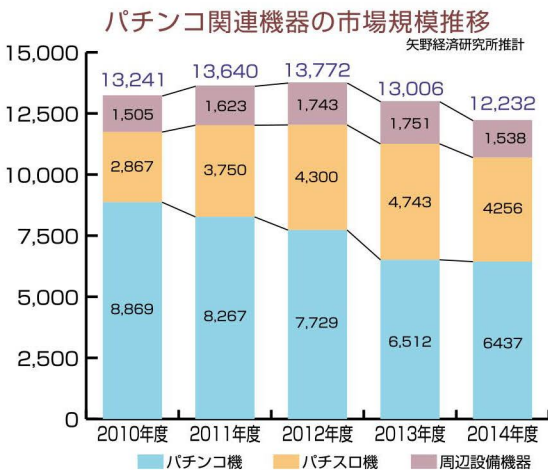
【パチスロ機】パチスロ機市場は4256億円(同ベース)で、前年度比89・7%となり、13年度までの4期連続のプラス成長から一転しての大幅縮小となった。パチス

ロ機も縮小トレンドに突入したことで、パチンコ関連機器市場の縮小傾向が加速する可能性が高い。

パチンコ機市場の低迷の反動からホール経営法人の投資はパチスロ機に傾き、パチスロ機市場への投資が続いていたが、引き続きパチンコ機市場の業績が振るわず、かつパチスロ機も高射幸に傾倒したことにより、全国的に稼働はピクアウトしている。販売台数上位の製品での販売ロットが低下傾向にあることから、15年度以降、パチスロ機の需要も弱まっていくものと考ええる。

周辺設備も暗転、格差拡大

【周辺設備機器】周辺設備機器の市場規模は1538億円(同ベース)と、こちらも前年度比87・8%



の大幅減となった。11~13年度はパチスロ機部門の好調が影響して付随する設備機器が伸び、それによって周辺設備機器市場も伸びていたが、14年度はパチスロ機の増設に付随する設備導入も減少し、また、新規出店・大型改装が減少したことが影響した。

周辺設備機器は、ホール経営法人の新規出店やリニューアル、経年劣化によるリプレイスが需要の契機となるが、厳しい営業環境が続くなかで決して事業環境が良好な訳ではない。その一方で新規出店の総数は少ないものの、一店舗あたりの規模が大型化する傾向にあり、そのため周辺設備機器の案件規模も大型になっている。とはいえ、全体の新規出店数が減少傾向にあるため案件数自体が減り、周辺機器メーカー間での格差が拡大している。

また、14年度はホールコンピュータ、景品POSの低迷が目立ち、それぞれ前年度比67・3%、75%の大幅減であった。これら製品は店舗の中核設備であり、15年度以降も新規出店店舗の増加は見込みがたいことから縮小トレンドが続くものと考ええる。